

## 「2017 自己点検・評価報告書」に対する外部評価結果(2019.1.26 現在)

### 1.評価の実施状況

#### ①目的

自己点検・評価結果や内部質保証の取り組みの客観性、妥当性を確保し、提言を自己点検・評価活動に反映させる。

#### ②調査対象

玉川学園 K-16 教育研究活動等有識者会議 委員 5 名

回答数:4 名 (回答率:80%)

#### ③調査期間

2018 年 6 月 18 日～2018 年 11 月 30 日

#### ④調査方法

「2017 自己点検・評価報告書」、調査票を郵送及びメールで配信し、メール添付で提出していただいた。

評価:主観的評価(5 段階)

5:特に優れていると思う

4:優れていると思う

3:普通(一般的)だと思う

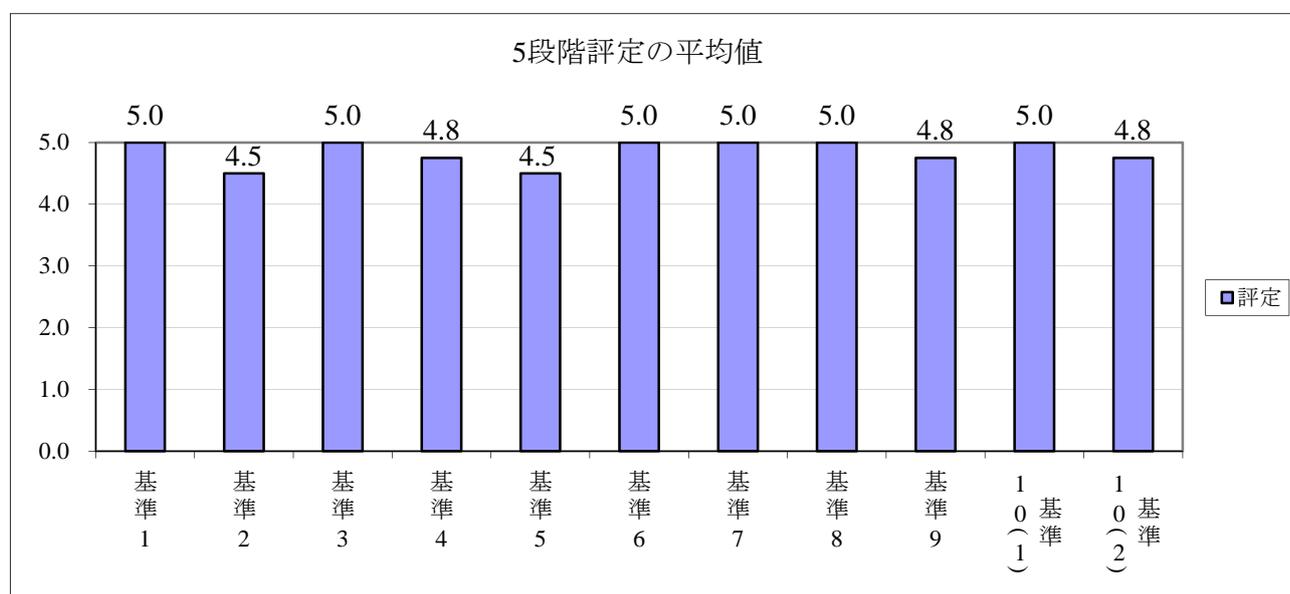
2:劣っていると思う

1:特に劣っていると思う

意見:自由記述

### 2.評価結果(評価)

詳細は次ページ以降を参照



## 基準 1 理念・目的

- ①大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。
- ②大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。
- ③大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

## 評価結果

評価:平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

## 自由記述

①評価できる事項	
1	「全人教育」を中心とする大学の理念・目的を、学部・大学院それぞれの役割に沿って学則の中で定めていることに加え、社会的要請をふまえた具現化にも力を入れている。
2	教育理念の中心となる「全人教育」、教育の理想、それを実現するための 12 の教育信条について、ステークホルダーごとに適切な媒体・方法でわかりやすく周知している。
3	理念・目的を中長期に実現する諸施策を Tamagawa Vision 2020 にて設定し、独自の PDSA サイクルを通して具体化させている。
4	「全人教育」に象徴される極めて総合的な目指すべき人間形成が示された教育理念、そしてそれを実現するための 12 の教育信条が掲げられるとともに、その個々の信条、特に「自学自律」についての定義づけが行われ、さらには活動のモットーにより具体的かつ分かりやすく現実生活で活用できるように説明されている。
5	理念・目的はウェブサイトをはじめ学生への配布冊子など対象に応じた最適な媒体で明示されるとともに、在籍学生には全学共通の必修科目においてその理解を深めたり、日常的に触れるような仕掛けを設けたりするなどにより周知されている。
6	教育研究の質保証のほか経営基盤の質保証を掲げた中・長期計画が策定されている。同時に、専任職員の業績評価においてもその計画のための行動計画達成を個々人の目標に落とし込み日常的に取り組むような仕組みがある。
7	「全人教育」の理念をいち早く打ち出し、現在に至るまで実践してきた点は大いに評価できる。
8	「全人教育」を教育理念とし、「12 の信条」「玉川モットー」に一貫性があり、すべての教育活動、研究活動がこれに基づき展開されている。
9	評価のサイクルを PDSA とし、study(研究)の段階を、action につなげる評価のサイクルは、独自性があり適切である。
②改善を要すると思われる事項	
1	「12 の教育信条」については、徹底させるためには項目が多すぎるのではないかと。絞り込んだ方がよいのではないかと。
2	「PDSA」と「PDCA」の共通点と相違点をもっと明確にするべき
③その他意見・提言	
1	「全人教育」をモットーにする教育機関は増えているが、玉川がその元祖的存在であることをもっと強調すべき。
2	理事長・学長の「ナンバー2」としての「副学長」のポストは必要ではないかと。
3	「全人教育」や「12 の信条」は、学生はもとよりそれを教える教職員に一層浸透させていただきたい。

## 基準 2 内部質保証

- ①内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。
- ②内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。
- ③方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。
- ④教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。
- ⑤内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 4.5

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	2			

### 自由記述

①評価できる事項	
1	常に PDSA サイクルによる継続的改善に努めている。特に、2017 年より設置した大学分科会で、全学的課題を教学・管理運営の両面から改善する施策をとることができていることは、学生数、学部学科数の規模からみても意欲的な取り組みと考える。
2	情報公開の一例として、月刊機関誌「全人」は、美しい写真とわかりやすい文章で、教育理念がどのように具現化され、質の高い教育活動が行われているのかを的確にステークホルダーに伝えている。
3	点検・評価のベースとして、指定統計調査、数値データなど客観性・妥当性を担保している。
4	内部質保証に係る全学の方針及び手続きが、学則のみならず教育研究活動等点検調査委員会の規定にも明示されている。
5	内部質保証の全学的な責任組織が設置されその役割が委員会規程に明示されるとともに、実際の活動のための点検調査委員会下部組織として学部・研究科部会、さらには学部を横断する大学共通部会を設置している。そして、毎年度末のそれらの部会からの報告を基に全学的課題を明確にするなど、全学の観点と一貫した実施責任を明確にした活動が行われている。
6	内部質保証のプロセスについて、独自の「PDSA サイクル」を考案し、そのサイクルを機能させるためのツール「進捗状況シート」を用いた実質的な取り組みが行われている。
7	経営責任者である理事長が教育責任者である学長を兼ねている点は、教育機関として理想と現実のバランスを取る意味で評価できる。
8	DP、CP、AP が明確に示されている点。
9	点検調査委員会における機能強化に向けて組織を改善するとともに、各組織のメンバー構成を工夫し、PDSA サイクルを円滑に行っている。
10	中央教育審議会等のガイドラインを踏まえ、3つのポリシーの見直し・捉え直しを不断に行っている。
②改善を要すると思われる事項	
1	ステークホルダーの重要な構成要素である「地域社会」による声を、どう組織的に反映しているかが明確ではない。
2	卒業生による評価を現在の運営に反映する仕組みができていのかどうか。
3	AC における指摘の改善に努めて頂きたい。
③その他意見・提言	
1	問題点として提示されている AC に関わる課題について示された対応策の取組を期待したい。
2	カリキュラムの満足度とともに、授業自体の満足が一層、向上されることを期待する。
3	総合大学として学部間、研究機関、幼・小・中・高との連携が一層の充実を期待できる。

### 基準 3 教育研究組織

- ①大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。
- ② 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 評価結果

評価:平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

#### 自由記述

①評価できる事項	
1	大学の目的と照らし合わせながら、脳科学、IB, ELF, TAP, AIBot, 各センターなど、社会のニーズを予見し、その先端となる研究を行う組織を継続的に作っている。
2	高等教育機関、高等教育附置機関、高等教育支援機関の3者が連携して質向上に努めている。
3	学部・研究科、附置研究所、各センター等が、大学の理念・目的に照らして設置され大学の独自性が堅持されるとともに、変化する社会的な要請に対し、大学の強みとなる資源を生かした積極的な改組も行われている。
4	関連情報やデータの収集分析に基づいた点検評価を「点検調査委員会」で定期的に行っている。
5	特色をもった学部や学科を新設しており、需要者のニーズに応えることができている。
6	幼稚園から大学院まですべてそろえた学園の「資源」を有効に活用している点が評価される。
7	学部・研究科の縦のラインと、教師教育リサーチセンター等の横のラインの設置・整備により、大学全体の学修支援が適切に整備されている。
8	「教員養成の玉川」の実現に向け、積極的な改組や取り組みが行われている。
9	三機関の適切な連携によって教育研究の質的向上が着実に図られている。
②改善を要すると思われる事項	
1	学部間を越えた連携の仕組みがどこまで活かされているか。 限りある「資源」の有効活用という点から、さらなる連携を期待したい。
③その他意見・提言	
1	これらの教育研究組織間の横断的な取り組みやプロジェクトがあるか知りたい。

## 基準 4 教育課程・学習成果

- ①授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ②授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ③教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ④学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ⑤成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ⑥学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ⑦教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

## 評価結果

評価:平均 4.8

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	3	1			

## 自由記述

①評価できる事項	
1	修得主義をとり、CAP 制で予習・授業・復習を単位としてとらえ、必要な学習時間を明示し、単位制度の趣旨に沿った単位認定を行っている。
2	全学でアクティブ・ラーニングを推進し(2016 年度全学学生 9 割が受講)、ルーブリックを活用した学習成果の測定を推進し、2018 年度からの全学的な学士カコモン・ルーブリック活用へと発展させている。
3	DP, CP, AP が一貫した形で、受験生むけの案内や、入学後のカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、学生ポートフォリオによって、分かりやすく示されている。
4	学位ごとの学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、その方針に基づく教育課程の体系的編成がなされ、公表されている。特に、教育課程の編成にあたっては、その順次性や体系性にも配慮がなされ、学生の主体的な学習を活性化させるカリキュラムマップやカリキュラムツリー等のツールでその全体構造が明示されている。
5	教育課程の編成・実施方針に基づく学位課程ごとの基本的な科目に加えて、プロジェクト型などの特色ある授業科目が開設され、初年次の課題、高大接続やバランスのとれた教養教育及び専門教育の配置、学生の社会人としての自立性などにも配慮した教育を編成している。
6	単位制度の実質化を目指す CAP 制の導入、ラーニングコモンズ等の環境整備、シラバス内容の充実、主体的参加を促す授業形態・方法の導入、受講者数の配慮、履修指導の実施、オフィスアワーの時間拡充など、学生の学習を活性化するためのあらゆる措置がとられている。
7	成績評価、単位認定及び学位授与が明確な評価基準の設定や手順の遂行によって厳正に行われている。特に学士力について学生自身が自らの学習成果を可視化できるようにするための措置がとられている。
8	DPとCPが明確に言語化され、公表されていることが大いに評価できる。とくに WEB 上に公開されている点。
9	卒業後のキャリアと大学の授業との関係について、十分に意識されている点。
10	大学・大学院の DP を明示し、広く公表に努めている。CP も同様に適切に公表されている。その関連性も具現化されている。
11	CAP 制の導入による学修のバランスが確保され、アクティブラーニングの導入による学修成果の推進を目指すとともに DP の達成につなげている。
12	「玉川教師訓」は学生が教育現場に出た際に生きて働く教師像となる。「教員養成の玉川」において、これを実現できる資質・能力の育成を目指していきたい。

②改善を要すると思われる事項	
1	効果測定指標として外部テスト等で目標を下回る場合があるが、成果が出ていないのか、取り組み内容と測定項目が合致していないのか、両面の検証が必要である。後者の場合、学内の取り組み成果を一つの外部テストで測るのが難しい場合も多く、複数軸での効果測定を設定してはどうか。
2	社会からの要請に応える「実学」と、短期的な効果はないが長い目で見れば大きな意味をもつ「教養」のバランスをどう授業をつうじて取るかについて、さらなる検討が必要。
③その他意見・提言	
1	教育成果は中長期のスパンで測定する必要があるため、卒業生にアンケートの協力を得やすいように卒業後のネットワークを維持するSNSなどの仕組み等を、まだ導入されていない場合には検討されてはどうか。
2	学生の授業外学修時間の増加に向けて、問題点に提示されているようなさらなる教育・学習の支援が期待される。
3	GPA に関して学部卒業後に日本以外の外国の大学院で学ぶ際の整合性について、IB 以外の学生に意識させることも必要。
4	GPA に関して、地域の大学連合における玉川と他大学との整合性。

## 基準 5 学生の受け入れ

- ①学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- ②学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
- ③適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- ④学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 4.5

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	2	2			

### 自由記述

①評価できる事項	
1	AP に基づく学生募集方法と選抜制度を設定し、求める学生像を的確に伝えることに努力している。
2	「玉川大学 AO ノート」によって、受験生が大学の受け入れ方針ならびに 3 つのポリシーをよく理解した上で、出願できるように工夫をしている。
3	地域創生推薦入学試験の実施を通して、地方の教育を担う人材の育成という社会的ニーズに寄与している。
4	学生の受け入れ方針について、ディプロマポリシーを踏まえたアドミッションポリシーを設定し公表している。
5	方針に基づく学生の募集、選抜制度や運営体制が整備され、公正な入学者選抜が実施されている。特に AO 型入学審査におけるコミュニケーションシートを通じた受験生への 3 つのポリシーと踏まえた入学目的や入学後の学修計画の確認などきめ細やかな対応がなされている。
6	AP が全学レベルと学部レベル、明確に言語化され、出願書類を含めて公表されている点は評価される。
7	本学で学ぶことの意義、意欲をもった学生を選抜するために、適切な手続きが実行されている。
8	学生募集における対面広報は有効性が高く、学科への理解が一層深まり、効果的である。
9	地域貢献に意欲をもつ教員志望者を対象とする地域創生推薦入学試導入に期待したい。
②改善を要すると思われる事項	
1	大学院が、教育学研究科教育学専攻修士課程、教育学研究科専門職学位課程以外が定員を満たしていないが、教育研究組織が充実し先進的な研究ができることなどを含め、大学院教育の募集・選抜の対象・方法をさらに点検すること。
2	定期的なキャンパスツアー以外にも、学生ボランティアを活用して、キャンパスツアーが実施されると、上京の際に玉川大学に足を伸ばしてみようという人が増えるのではないかと。「おもてなし」の訓練にもなるはず。
③その他意見・提言	
1	学生の受け入れに関して、海外からの学生の受け入れはどのように取り組んでいるか。
2	問題点に指摘されているような AP と評価方法との関連性が、さらに明確になることを期待したい。
3	米国の大学間ではよく行われているが、他大学からのトランスファー入学(あるいはその逆方向)については、どのような方針があるのか。
4	AP、DP、CP が連動する具体策をさらに研究することが必要と考える。

## 基準 6 教員・教員組織

- ① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- ② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

### 自由記述

①評価できる事項	
1	FD をマイクロ、ミドル、マクロの三層の視点から全学的に展開し、FDer の配置、学生授業評価アンケート、アクティブ・ラーニング推進の取り組みなどを通して恒に教育の資質向上に努めている。
2	ELF プログラムでは、ELF の基本概念を教員組織運営にも反映した教員組織運営を行い、ネイティブ・ノンネイティブの区別を撤廃したすぐれた協働事例として国際的にも評価されている。
3	工学部全学科が ISO9001 教育クオリティマネジメントシステムの運用を通して、主体的に改善向上のサイクルを回している。
4	大学の理念・目的に基づいた大学として求める教員像を設定し、学位課程における専門能力や教育に対する姿勢等が明示されている。
5	教員組織編制の方針に基づいた教育組織が、必要な教員数、主要科目を中心とする専任教育の配置、研究科担当における資格明確化、年齢構成のバランスなどに配慮しつつ編制されている。特に、ELF プログラムでの教員採用方針は目的に即した明確なものである。
6	FD 活動が、全学的な委員会の下に、マイクロレベルの教授法の向上策のみならず、ミドルレベル、マクロレベルの三層の局面から多面的に推進されるとともに、その中心的な役割を担う FDer の配置も配慮されている。さらに、教員組織の共同的支援活動としての TP の取組が進んでいる。SD についても取組が進んでいる。
7	「学級担任制」が導入されている点。大規模大学にはない、玉川ならではの特色である。
8	FD において、学生からのフィードバックがきちんと活用されている点。
9	サービス規定に示された大学として求める教員像と、それに基づいた教育活動・研究活動が組織的に進められている。
10	FD 活動を組織的かつ多面的に実施するとともに、問題点が適切に洗い出されており、次のステップを見据えた取り組みが実施されている。
②改善を要すると思われる事項	
1	教授昇格後の業績評価を整備すること。
2	教授昇任後の評価に関して、米国のようなテニューア型を導入するかどうか。
3	基準 6-③ 評価の視点 2「規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施」
③その他意見・提言	
1	貴学だけではないが、大学教員のキャリアディベロップメントの観点では、第四次産業革命や AI/IoT の普及による社会の変化、さらには高等教育機関の役割の変化を理解し、教学に適切に反映できるような FD も必要と感じる。
2	英語による授業の実施を推進されているようだが、ELF の実績にもとづき、今後教員組織におけるダイバーシティ推進も検討されてはどうか。
3	教員の負担コマ数の削減やクラスサイズの見直し、開校授業数の削減等は、教育学習環境の改善に重要とはいえ、大変手間のかかる地道な課題であると承知しているが、ぜひ進めていただきたい。
4	大学におけるアクティブラーニングの実現度やそれによって身に付「資質・能力」について検証していくことは今後の課題と考える。

## 基準 7 学生支援

- ① 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。
- ② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

### 自由記述

①評価できる事項	
1	創設以来の「学級担任制」により、担任教員が他部署と連携しながら適切に学修支援、生活支援を手厚く行っている。
2	学習意欲の向上、学修成果の向上をめざし 2015 年より開始した「100 円朝食」が年ごとに拡大している。今後は成果検証を期待したい。
3	12 の教育信条に基づいた、学生一人ひとりの個性を重視する学生支援の方針が明示され、その方針にもとづく「学級担任制」を中心とする学修および学生生活に関わる多角的な学生支援体制が整っている。
4	とりわけ学修支援のために、専任教育や TA が配置されたサポートデスクや、英語学修を支援するチューターが配置された ELF センター等が設置されている。同時に、成績不振や休学などのアラートを把握する体制の整備や障がいのある学生への支援、給付型奨学金等の経済的支援の取組も進んでいる。
5	教員養成における教育行政経験のある教職サポートルーム教員の配置や、実習時の現場教員との協議会の開催など、教育実践現場との関係を重視した学生支援が行われている。
6	「学級担任制」が採用され定着していることは、大規模大学には見られない玉川独自の特色として大いに評価できる。
7	経済状況の厳しい学生に対する「学内奨学金」のサポートは、学費が他大学に比べて比較的高い玉川においては評価できる。
8	「100 円朝食」という施策は、評価できる。
9	「師弟間の温情」の精神に基づく学級担任制は、まさに学生支援の基盤となっている。
②改善を要すると思われる事項	
1	入学した学部が、必ずしも自分には向いていないとわかった学生のための支援が十分かどうか。転部あるいは他大学へのトランスファーなどの支援はどのようになっているか。
③その他意見・提言	
1	今後の学生相談、ハラスメント指導においては社会における価値観の多様化を反映した LGBT や様々なハラスメントの形態を把握し、学内の指導においても適宜取り入れていく必要があると感じる。
2	学生支援のなかでも学生の就職について、担任教員・キャリアセンターの成果目標はどのように設定されているか。就職率という量のみならず、DP が社会が求める人材要件の変化に対応しているかを常に洗い出すとよいと感じる。
3	実習校における評価が高い学生が、校長の推薦で、確実に実習校に初任者として配置されるように教育委員会と意見を交わしたい。
4	「100 円朝食」は食育の自覚を促す上で興味深い取り組みであり販売率 98.8%は高い数字と言える。

## 基準 8 教育研究等環境

- ① 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。
- ② 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。
- ③ 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。
- ④ 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。
- ⑤ 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。
- ⑥ 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

### 自由記述

①評価できる事項	
1	「Campus Master Plan」に基づき、大学教育棟 2014、ELF Study Hall 2015、University Concert Hall 2016 など 3 つのポリシーを具現化するための教育環境が着実に整備されている。
2	Bb の構築により、いつでもどこでも学修を支援する ICT 環境が整っている。
3	大学の理念・目的等を踏まえた教育研究活動の環境や条件整備のための方針が「学校法人玉川学園 コンプライアンス方針」に明示されているほか、将来を見据えた整備計画が策定されている。
4	教育信条の 1 つ「自然の尊重」に基づく緑豊かな自然を生かしたキャンパスに必要な施設設備が維持されるとともに、「Campus Master Plan 2011-2020」に基づき、バリアフリー等の利用者の快適性や学生の自主的学習の促進に配慮した整備が ICT 及びネットワーク環境も含めて進められている。
5	教育研究活動の支援が、とくに研究活動について、適切な研究費の支給、研究時間の確保、TA のほかに RA も配置され進められている。
6	「Campus Master Plan 2011-2020」において、耐震補強と大規模改修が実施されている点。
7	「大学教育棟 2014」によって、大学のステークホルダーの中心に位置する学生の利便性が高められたこと。
8	情報ネットワーク化が着実に進化発展していること。
9	Campus Master Plan 2011-2020 に基づく施設整備が「自然尊重」の理念を踏まえて着実に実現されている。
10	大学教育棟は駅に近く学生の利便性も高い。アクティブラーニングを実現するラーニングコモンズの各室等の環境も充実している。
11	図書館、学術情報サービスは数値が示すように学生の主体的な学修を促す効果をもたらしており、高く評価できる。
②改善を要すると思われる事項	
1	外部資金獲得に対する研究費増額や研究時間の確保等の、研究体制の強化。
2	日々の小さな改善の積み重ねが確実にフィードバックされ、確実に実行計画に織り込まれていくことを強調すべき。
3	予算化されている専任教員の個人研究予算の執行率を高める環境整備の工夫。
③その他意見・提言	
1	ICT 化は学生・教職員の「いつでもどこでも」という利便性を高めると同時に、活用状況・学修状況のデータの分析・活用により、教育環境や提供サービスのさらなる効率化・高度化を図ることができるので、次段階では取り組んでみてはどうか。
2	玉川大学のネットワーク環境については一般の社会より進んでおり、次代を担う学生を育成する大学として望ましい環境である。

## 基準 9 社会連携・社会貢献

- ① 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。
- ② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。
- ③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価:平均 4.8

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	3	1			

### 自由記述

①評価できる事項	
1	各学部学科の特性を生かし、大学周辺ならびに全国各地の地域創生を視野にいれた取り組みを幅広く展開している。
2	大学の理念・目的を踏まえた方針が、コンプライアンス方針や学則において明示され、その方針の下、鹿児島県南さつま市をはじめとする 5 県の市町村や近隣の自治体や地域ネットワークとの連携協定による全学的な取組のほか、各学部と学外組織との連携による総合大学の強みを生かした取組が多岐にわたって行われ、それぞれが実質的な成果をあげている。
3	地域開発、とくに過疎地域の地域興しに関する取り組みは、大学の社会貢献として大いに評価される。
4	総合大学の強みを生かした多様な連携、社会貢献が行われている。
②改善を要すると思われる事項	
1	教育理念「全人教育」の具現化として社会貢献活動が位置づけられていると思うが、その教育成果の可視化や客観的な評価はどのように行われているか。
2	財務基盤への貢献という点において、企業を中心とした産業界との連携は、積極的に働きかけていくべきであろう。
3	事業ごとの点検・評価とともに、組織的な点検評価の仕組みも必要と言える。
③その他意見・提言	
1	他学の取り組み状況との比較から、社会連携とともに産学連携をもっと広げていくとよいと感じる。
2	大学の教育目標と外部環境からみて、社会連携・社会貢献の事例は日本国内だけでなく、海外との取り組みがあってもよいと感じる。
3	報告書内ですでに言及されている通り、地域連携の取組について事業ごとの点検・評価が行われているので問題には当たらないと思われるが、大学としての横断的な点検・評価が実施されるとなお望ましい。
4	教員養成に関する社会連携・貢献においては、例えば、小学校においては放課後の学習支援を必要としている。15:30 から 16:30 くらいの時間帯に学生が来てくれると大変ありがたい。(週 1 回程度)

## 基準 10 大学運営・財務

### (1) 大学運営

- ① 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。
- ② 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。
- ③ 予算編成及び予算執行を適切に行っているか。
- ④ 法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。
- ⑤ 大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。
- ⑥ 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 評価結果

評価: 平均 5.0

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	4				

### 自由記述

①評価できる事項	
1	中長期的な視点から、安定的な財政計画、堅実な施設整備計画をたて実行している。
2	学内各組織の権限の明示と責任の明確化ならびに規程の順守により、上記計画にもとづいた透明性のある大学運営を行っている。
3	大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するための大学運営に関する方針が中・長期計画「Tamagawa Vision 2020」の中に明示され、その方針に基づく大学運営体制が構築され、その中・長期計画が着実に実行に移されている。
4	予算申請及び執行の計画に対する評価・検証により適切性が担保されている。
5	新採用の職員に学校経営領域の修士号取得を促すなどフォーマルな教育資格と結びつけた意欲及び資質の向上の取組が進められている。
6	それぞれのポストに関する権限と責任が明確化されていること。
7	PDSA に基づいた業務改善マネジメントが行われていること。
8	予算編成と執行、監査が的確に行われていること。
9	大学運営に関する方針、体制、方法等が明示され、学長によるリーダーシップを実行する意思決定プロセスが明確に示されている。
10	人事考課は、業務評価と人材育成の両面から実施されており、特に人材育成の面で効果を上げるシステムとなっている。
②改善を要すると思われる事項	
1	Tamagawa Vision 2020 の目標達成に関連して、大学運営における管理経費比率目標が未達になっている従来人の手で行っている複数の業務処理を AI を用いて一括自動化する RPA (Robotics Process Automation) の取り組みがいくつかの大学で始まっているのも一例だが、新しいテクノロジーを取り入れ業務生産性を向上させることも目標達成の施策として検討されてはどうか。
③その他意見・提言	
1	Tamagawa Vision 2020 の策定から完了までの期間に、AI・IoT の活用による産業構造の変化、人生 100 年時代におけるキャリア設計の変化、働き方改革に象徴される職場の価値観の多様化など、外部環境が目まぐるしく変化している。高等教育機関においても、大学運営と期待される教育内容の両面でその影響を受けざるを得ない。これまでも社会の変化を先進的に取り組んできた玉川大学には、こうした急激な変化を敏感に読み取り、機動的に大学運営に反映することを期待する。
2	変化のスピードが速い環境下、中長期計画自体に常に先 10 年をみてシフトチェンジを可能にする機能がビルトインされ、毎年洗い出しをすることが望ましい。

## 基準 10 大学運営・財務

### (2) 財務

- ①教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。  
②教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

#### 評価結果

評価:平均 4.8

評価(段階)	5	4	3	2	1
回答者数(人)	3	1			

#### 自由記述

①評価できる事項	
1	中長期的計画ならびに規程にもとづき、健全な資産運用計画をたて、実行している。
2	中・長期財政予測を参考にした中・長期施設整備計画の見直しが進められている。
3	「資産管理規定」に「元本保証重視」「満期保有原則」「分散管理」が明記され、安全な運用方針が採用されている。
4	もともと教育研究費率が達成されていること。
5	安定運用に徹しており、財務基盤の安定性が確保されていること。
6	引き続き安定した財政状態が堅持されると予想される。
②改善を要すると思われる事項	
1	授業料収入への依存脱却という点では、資産運用のほかに、大学・大学院の教育目的に照らし合わせた外部資金のさらなる獲得や事業収入の増加への取り組みも期待したい。
2	管理経費圧縮目標が未達なこと。
3	財務基盤確立への貢献として、特許などの知財関連収入を積極的に増やす策を講じるべき。
③その他意見・提言	
なし	